

国民大運動行動報告

第073号
2022年
5月27日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第208通常国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動主催 5.25 定例国会行動～

ロシアは国連憲章を守れ！ ウクライナから即時撤退せよ！

コロナ危機と物価高騰からいのちと暮らしを守れ！



国会終盤の5月25日、第8回目の三者共催定例国会行動は自治労連 小原徹也中央執行委員の司会のもと、150人が参加しておこなわれました。新型コロナ危機やロシアのウクライナ侵略、アベノミクスの失敗による急激な円安と物価高騰などにより国民生活は深刻な状況です。政府の2兆7千億円の補正予算案に対し、午後からの衆参本会議にて各党による代表質問がおこなわれます。行動には、寄せられた137,910人分の署名が宮本岳志衆議院議員に託されました。

参加者は、改憲と大軍拡ではなく国民のいのちと暮らしを守る政治への転換をと、新婦人 藤井住枝中央常任委員の音頭で、国会にむけて拳を高く掲げ決意を新たにしました。また、当日は埼玉、神奈川デーや東京土建による議員要請、各署名提出集会などがとりくまれました。

改憲と大軍拡を許さず憲法が生きる政治の実現にむけて、参院選で力を尽くそう！

主催者を代表して挨拶をおこなった安保破棄中実委の東森英男事務局長は、岸田政権による改憲と大軍拡を許さず、コロナや物価高から国民のいのちと暮らしを守ることが重要だと強調。ウクライナ問題に乗じての軍拡や核抑止力強化は許されないとし、今回の日米首脳会談で大軍拡を進めると約束したことは、東アジアの軍事緊張を一層高めるものだとして厳しく批判。「自民党提言の軍事費 GDP 比 2%、11兆円になれば国民生活、医療、福祉、教育は大きくひっ迫する。改憲と大軍拡を許さず、憲法が生きる政治の実現に向けて、参院選をはじめとするたたかいで力を尽くそう」とよびかけました。



憲消費税5%への引き下げで、国民の暮らしを守る真の経済対策へ切り替えを！



国会情勢を報告した日本共産党の宮本岳志衆議院議員は、22年補正予算2兆7千億円のの中身については「これまでの自公政治の焼き直しで提案する予算にすぎず、国民生活を守るほんとうの経済対策に切り替えるべきだ」と強調。今度の参院選では改憲、大軍拡ではなく、憲法9条を守りぜったいに戦争しない、すべての人にやさしく安心できる経済対策『やさしく強い経済』の2つが重要だとし、そのためにも大企業の内部留保に課税しその財源で、消費税減税、インボイスの中止、全国一律最賃1,500円、中小業者への支援をおこなうとし、国会最終版をたたかいぬく決意を述べました



全商連 小林俊光運動政策局次長は、「全商連からの憲法守れ、コロナ危機打開の請願署名とともに全国各界から寄せられたたくさんの願いを託し、力をあわせて終盤国会をたたかいぬきます」と訴え、137,910人分の署名を宮本岳志衆議院議員に託しました。

参院選で勝利し、改憲派を少数に追い込もう！

憲法会議の高橋信一事務局長は、自民党が政府に提出した安保提言について、『反撃能力』や軍事費 GDP 比 2%以上など、憲法の平和原則を逸脱し戦争へ突き進ませるものだと批判。一昨日の日米首脳会談では、防衛力強化と防衛費増額を約束するなど「我が国は米国と一体に、軍事には軍事で対抗することを世界に宣言した」と指摘。軍拡の動きと一体に衆院憲法審査会では 9 条改憲にむけた議論が始められていることに、「最大の危機、危険極まりない事態だ」と訴え、憲法 9 条を持つ日本こそ平和な世界を実現させる先頭に立つべきだとして、参院選で全力をあげる決意を述べました。



憲法 25 条が生かされ、安心して暮らせる社会をめざして奮闘する！



全生連の西野武事務局長は、地域ごとの立地特性等により全国を 6 段階に分ける級地制度については格差を生むため廃止を求めてきたとし、今回の改定は保護費の更なる引き下げにつながると指摘。また、全国 29 カ所所で約 1,000 人がたたかう生活保護基準引き下げ違憲訴訟について、9 カ所の地裁判決は大阪の勝利以外 1 勝 8 敗（当日午後の熊本地裁で勝利判決）だが、福岡、京都、金沢では『NHK 受信料』を『NHK 受診料』と同じ誤字のコピペ判決が判明。「国は生活保護基準は 47 の制度に影響するとしており、保護基準引き下げは社会保障全体の底を抜けさせる大問題だ」とし、誰もが利用しやすい制度になるよう奮闘していくと決意を述べた。

参院選では、市民と野党共闘による前進で政治転換の大きな流れをつくろう！



国民大運動の渡辺正道事務局長は、昨年来の原材料費値上げや急激な円安など、4 月の消費者物価指数は 2.1%増と 7 年ぶりの高水準だとし、「ウクライナ危機も加わり値上げラッシュは秋以降も予想され、多くの国民が補正予算の実効性を疑問視している」と指摘。一方、トヨタの営業利益は過去最高を更新。春闘で賃上げに奮闘しても物価高騰で実質賃金はマイナスの状況。「いま必要なのは、消費税 5%への減税とインボイス制度中止、大企業内部留保の課税による還元。引き続き、職場・地域から声をあげ、参院選で野党共闘前進による政治転換の大きな流れをつくろう」とよびかけて行動提起をおこないました。

今後のとくみ日程

- ◆ 5月27日(金) 18:00～ロシアのウクライナ侵略戦争反対！新宿連続アピールデモ 新宿駅東口アルタ前
- ◆ 5月28日(土) 13:30～ 日本の自給率向上を考える学習交流会/全国食健連 全労連会館ホール
- ◆ 5月30日(月)、6月6日(月) 18:00～ 大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動/総がかり行動実行委
- ◆ 6月6日(月) 13:30～ 年金引き下げ違憲訴訟第4回口頭弁論 東京高裁 101 法廷

◆ 次回は、6月8日(水) 12:15～13:00 衆議院第2議員会館前 です。